

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

令和7年3月31日時点

No	事業名	事業概要	事業の対象	総事業費(円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 (実績概要)	効果、検証等	担当課名
					うち交付金 充当経費(円)					
1	(追加分)住民税非課税世帯等給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することを目的とし、令和5年度住民税非課税世帯1世帯当たり7万円を給付する。	令和5年度住民税非課税世帯	162,263,299	162,263,299	R5.12.4	R6.4.5	2,259世帯に対し、7万円を支給した。 ※令和6年度重点支援交付金と合わせて実施	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯への給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することを目的とし、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯1世帯当たり10万円を給付する。	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	42,658,037	42,658,037	R6.2.16	R6.4.26	417世帯に対し、10万円を支給した。	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	福祉課
3	低所得者の子育て世帯への加算給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することを目的とし、低所得世帯等のうち、18歳以下の子ども一人当たり5万円を給付する。	低所得世帯等のうち、18歳以下の子どもがいる世帯	56,342,585	56,342,585	R6.1.23	R6.10.31	452世帯のうち、子ども一人当たり5万円を支給した。	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	子育て支援課
4	定額減税に係る調整給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中、定額減税しきれない方に対し、最大4万円を支給する。	定額減税しきれない方	172,101,474	172,101,474	R6.3.21	R6.3.31	定額減税しきれない7,322名に対し、合計154,540,000円を支給した。 ※令和6年度重点支援交付金と合わせて実施	物価高が続く中で支援を行うことで、住民の生活を維持することができた。	福祉課
5	水道基本料金減免事業	物価高騰の影響に伴う経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金について減免する。	住民及び事業者	53,265,388	53,265,388	R6.1.19	R7.3.28	5か月分の水道料金基本料金53,265,388円の減免を実施。	物価高が続く中で支援を行うことで、住民の生活を維持することができた。	企画政策課
合計				486,630,783	486,630,783					